

知恵 知ってこ生活の知恵

暮らしのアドバイス No.123

ファイナンシャルプランナー 仲西 康至 (音江町在住)



今回のコロナ禍により、私たちはあらためて健康や医療について考えさせられました。そこで、これから気になるのが、国の医療負担への影響です。特に、団塊の世代が75歳以上になり始める2022年以降、医療費の増加の加速が見込まれています。なぜならば、2018年度の医療費でみると、約43兆円のうち約16兆円が75歳以上の医療費だからです。

コロナ禍が起きる前から、75以上の受診時の窓口負担を「原則1割」から「原則2割」に引き上げる議論が続いています。また、75歳以上の1人あたりの年間医療費は約91万円ですが、これは現役世代の約3～4倍となります。そのうち、約15%は後期高齢者医療制度の保険料と窓口負担で賄っています。もちろん、75歳以上の方が悪いわけではありません。いずれ誰もが歳を取っていくことに

コロナ禍と75歳以上の医療制度の改定について



なります。

そこで、75歳以上の方に注意いただきたいのが、後期高齢者の医療保険料の水準が、今年4月から引き上げられていることです。これは、2年に1回の改定に伴うものですので、新型コロナウイルスによるものではありません。

ちなみに、北海道は道内179市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。その引上げ率は、均等割分が年間50,205円から52,048円(1,843円増)、所得割分が年間10.59%→10.98%(0.39%増)です。詳細は省きますが、一人暮らし・収入が年金のみで年間収入240万円の方なら、年間約5,700円の負担増となります。

75歳の方の後期高齢者医療制度にかかわらず、医療費の増加は深刻な問題であります。

医療機関では、ベッド数の減少、入院日数を短縮化、また、ジェネリック薬品の活用も大切にな

ります。欧米では、病気になるとまず薬局に行って薬で治そうと致しますが、日本では病院に行って診察を受けてから薬を処方してもらいます。

今回のコロナ禍が、私たちの医療への意識改革のタイミングとし、一人ひとりが「健康年齢」を意識した暮らしに気を付ける必要があるのかもしれない。